



平成27年7月13日

各 位

会 社 名 大 豊 建 設 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 水 島 久 尾
(コード番号 1822 東証第1部)
問 合 せ 先 執 行 役 員 経 理 部 長 土 屋 祐 司
(TEL 03-3297-7000)

新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ

当社は、平成27年7月13日(月)開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

【本資金調達目的】

当社は、昭和24年3月の設立以来、建設業者として広く、土木・建築の業務に従事しており、「信頼に応える確かな技術」をモットーに、半世紀以上にわたり国内外のさまざまな社会資本整備に携わってまいりました。土木事業では、当社の強みであるニューマチックケーソン工法、シールドトンネル技術、湾岸技術、都市再生技術や環境保全技術を活かし、交通インフラの整備や環境に配慮した快適な街づくりに貢献しています。また、建築事業では、耐震補強技術を活かし、災害に負けない街づくりを提供し、人々が安心して暮らせる社会づくりの一助を担っています。また、当社は、平成26年5月に「企業体質を改善し、収益重視を徹底することで、持続的成長を確実なものとする。」ことを基本方針とした中期経営計画(2014～2016年度)を策定しており、継続的に利益を生み出す体制の構築に取り組んでおります。

足元の事業環境としては、政府建設投資は、①復興道路建設工事や防潮堤・河川堤防改修工事等の震災復興事業、②東京外かく環状道路工事や雨水・浸水対策工事等の首都圏インフラ整備事業、③防災・減災、老朽化対策等の国土強靱化事業により、工事量を維持しております。特に、長期にわたって需要が見込まれる首都圏インフラ整備事業においては、当社が得意とする技術を生かすことができる工事の発注が見込まれております。また、民間建設投資におきましても、消費増税による反動減がなくなり、政府による市場活性化策や企業収益が改善するなかで、緩やかながらも回復傾向が続くものと思われまます。

このような状況下において、当社は一層の収益力の強化を目指すために、技術力の強化による競争優位の確立や将来の業容拡大に向けた収益基盤の再構築に取り組む方針です。

今般の新株式発行による調達資金は、ケーソン工事の受注拡大を狙いとしたニューマチックケーソン設備の収容・整備能力向上のための設備投資や、大型案件の受注拡大を図る上で必要となる運転資金に充当します。当社の収益基盤の更なる強化を図ることにより、当社グループの持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

記

1. 公募による新株式発行(一般募集)

- | | |
|--------------------------------|--|
| (1) 募 集 株 式 の
種 類 及 び 数 | 普通株式 10,000,000 株 |
| (2) 払 込 金 額 の
決 定 方 法 | 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、平成27年7月22日(水)から平成27年7月27日(月)までの間のいずれかの日(以下、「発行価格等決定日」という。)に決定する。 |
| (3) 増加する資本金及び
資 本 準 備 金 の 額 | 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、 |

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

その端数を切り上げる。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。

- (4) 募集方法 一般募集とし、大和証券株式会社、岡三証券株式会社及びSMBC日興証券株式会社（以下、「引受人」と総称する。）に全株式を買取受けさせる。
なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況等を勘案した上で決定する。
- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）と引受人より当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。
- (7) 払込期日 平成27年7月29日（水）から平成27年8月3日（月）までのいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の5営業日後の日とする。
- (8) 申込株数単位 1,000株
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本公募による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役 水島久尾に一任する。
- (10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記<ご参考>1. をご参照のこと。）

- (1) 売 出 株 式 の 種 類 及 び 数 普通株式 1,500,000株
なお、上記売出株式数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又は本株式の売出しそのものが全く行われない場合がある。最終の売出株式数は、一般募集の需要状況等を勘案し、発行価格等決定日に決定する。
- (2) 売 出 人 大和証券株式会社
- (3) 売 出 価 格 未定（発行価格等決定日に決定する。なお、売出価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一の金額とする。）
- (4) 売 出 方 法 大和証券株式会社が、一般募集の需要状況等を勘案した上で、1,500,000株を上限として当社株主より借受ける当社普通株式について売出しを行う。
- (5) 申 込 期 間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 一般募集における払込期日の翌営業日とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位 1,000株
- (8) 売出価格、その他本株式の売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役 水島久尾に一任する。
- (9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

3. 第三者割当による新株式発行（後記<ご参考>1. をご参照のこと。）

- (1) 募 集 株 式 の 種 類 及 び 数 普通株式 1,500,000株
- (2) 払 込 金 額 の 決 定 方 法 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における払込金額と同一の金額とする。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 割 当 先 大和証券株式会社
- (5) 申 込 期 日 平成27年8月25日（火）

ご注意： この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (6) 払 込 期 日 平成27年8月26日(水)
- (7) 申 込 株 数 単 位 1,000株
- (8) 上記(5)記載の申込期日までに申込みのない株式については、発行を取り止める。
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本第三者割当による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役 水島久尾に一任する。
- (10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上

ご注意： この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

<ご参考>

1. オーバーアロットメントによる売出し等について

前記「2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 公募による新株式発行（一般募集）」に記載の一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、1,500,000株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式（以下、「貸借株式」という。）の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は平成27年7月13日（月）開催の取締役会において、一般募集とは別に大和証券株式会社を割当先とする当社普通株式1,500,000株の第三者割当増資（以下、「本件第三者割当増資」という。）を平成27年8月26日（水）を払込期日として行うことを決議しております。

大和証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間（以下、「申込期間」という。）中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります、当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券株式会社は、申込期間終了日の翌日から平成27年8月21日（金）までの間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から上記の安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当てに応じる予定であります。

したがって、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

2. 今回の公募増資及び第三者割当増資による発行済株式総数の推移

(1) 現在の発行済株式総数	75,670,143株	(平成27年7月13日現在)
(2) 公募増資による増加株式数	10,000,000株	
(3) 公募増資後の発行済株式総数	85,670,143株	
(4) 第三者割当増資による増加株式数	1,500,000株	(注)
(5) 第三者割当増資後の発行済株式総数	87,170,143株	(注)

(注) 上記(4)及び(5)は、前記<ご参考>1.に記載のとおり変更する可能性があります。

3. 調達資金の使途

(1) 今回調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資による手取概算額合計上限6,362,775,000円については、1,500,000,000円を平成29年3月末までに土木事業及び建築事業における機材センター（当社所有の機材の収容・整備施設）新設のための設備投資資金に充当し、残額を、平成28年3月末までに運転資金の一部に充当する予定であります。

当社では、平成27年3月期に大型工事の受注を増加させた結果、手持工事が増加しており、運転資金については、長期大型工事受注に伴う多額の資金立替えにより継続的に発生する必要資金の増加に対応するためのものであります。

なお、当社グループの主な設備計画については、平成27年7月13日現在（ただし、投資予定金額の既支払額については平成27年6月30日現在）、以下のとおりとなっております。

ご注意： この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達手法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大豊建設株	土木事業	ニューマチックケーソン設備	1,000	29	自己資金	平成27年2月	平成27年12月	—
			1,000	—	自己資金	平成28年2月	平成28年12月	—
			1,000	—	自己資金	平成28年9月	平成29年3月	—
大豊建設株	土木事業 建築事業	機材センター	2,000	—	増資資金 自己資金	平成28年10月	平成29年9月	—

- (注) 1 完成後の増加能力につきましては、測定が困難であるため記載しておりません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 前回調達資金の使途の変更

平成25年12月24日を払込期日とする新株式発行及び自己株式の処分並びに平成26年1月22日を払込期日とする第三者割当増資による手取概算額合計3,281,950,000円については、平成27年3月期中に1,200,000,000円、平成28年3月期中に1,800,000,000円を土木事業における機械装置（ニューマチックケーソン設備）への設備投資資金に充当し、残額を平成27年3月末までに短期借入金の返済資金の一部に充当する予定でありましたが、受注したニューマチックケーソン工事の着工時期が平成26年8月から平成28年4月頃に延期になったことや設備投資予定のニューマチックケーソン設備を使用した工事の発注状況に鑑み、設備投資計画を変更したことに伴い、平成28年3月期中に1,000,000,000円、平成29年3月期中に2,000,000,000円をニューマチックケーソン設備への設備投資資金に充当し、残額を平成29年3月末までに短期借入金の返済資金の一部に充当する予定です。

(3) 業績に与える影響

今回の調達資金を上記（1）に記載のとおり充当することにより、中長期的な収益基盤の強化に資するものと考えております。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

長期的発展の礎となる財務体質の充実を図りつつ、株主各位への安定的な配当の維持及び向上を図っていくことを基本方針としております。

(2) 配当決定に当たっての考え方

上記利益配分に関する基本方針に基づき、期末配当において年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

(3) 内部留保資金の使途

今後予想される建設業界の競争激化に対処するため、新技術の開発等の投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組む所存であります。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
1株当たり連結当期純利益 又は当期純損失（△）	△41.46円	27.92円	61.67円
1株当たり年間配当金	1.00円	2.00円	3.00円

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(うち1株当たり中間配当金)	(-)	(-)	(-)
実績連結配当性向	△2.4%	7.2%	4.9%
自己資本連結当期純利益率	△12.6%	8.4%	16.6%
連結純資産配当率	0.3%	0.6%	0.8%

(注) 1 1株当たり連結当期純利益又は純損失は、期中平均株式数に基づいて計算しております。

2 実績連結配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結当期純利益又は純損失で除した数値です。

3 自己資本連結当期純利益率は、当該決算期の連結当期純利益又は純損失を自己資本（期首の少数株主持分控除後の連結純資産合計と期末の少数株主持分控除後の連結純資産合計の平均）で除した数値であります。

4 連結純資産配当率は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結純資産（期首1株当たり純資産と期末1株当たり純資産の平均）で除した数値です。

5. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

該当事項はありません。

(3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

① エクイティ・ファイナンスの状況

発行形態	発行日	区分	発行 株式数	払込金 総額	増資額	増資後 資本金	増資後 資本準備金
有償 一般募集	平成25年 12月24日	新株式 発行	7,000,000 株	2,011,100 千円	2,011,100 千円	6,106,000 千円	4,616,111 千円
		自己株式 の処分	3,000,000 株	861,900 千円	-	-	-
有償 第三者割当 増資(注)	平成26年 1月22日	新株式 発行	1,500,000 株	430,950 千円	430,950 千円	6,321,475 千円	4,831,586 千円

(注) 平成25年12月24日を払込期日とする有償一般募集に伴うオーバーアロットメントによる売出しに関連した主幹事会社を割当先とする第三者割当によるものです。

② 過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
始 値	123円	101円	378円	619円
高 値	164円	493円	738円	659円
安 値	79円	97円	343円	535円
終 値	101円	377円	618円	564円
株価収益率	-	13.5倍	10.0倍	-

(注) 1 平成28年3月期の株価については平成27年7月10日現在で表示しております。

2 株価は株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 株価収益率は、決算期末の株価（終値）を当該決算期の1株当たり連結当期純利益で除した数

ご注意： この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

値であります。なお、平成 25 年 3 月期については連結当期純損失が計上されているため記載していません。また、平成 28 年 3 月期については、未確定のため表示していません。

- ③ 過去 5 年間に行われた第三者割当増資による割当先の保有方針等の変更等
該当事項はありません。

(4) ロックアップについて

一般募集に関連して、当社は大和証券株式会社との間で、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して 180 日目の日に終了する期間（以下、「ロックアップ期間」という。）中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換されうる有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の発行等（ただし、一般募集、本件第三者割当増資及び株式分割による新株式発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記の場合において、大和証券株式会社は、ロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

以 上

ご注意： この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。